

平成 16年 2月期 決算短信(連結)

平成 16年 4月 23日

上場会社名 株式会社 さいか屋

上場取引所 東

コード番号 8254

本社所在都道府県 神奈川県

(URL http://www.saikaya.co.jp/)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 岡本 康英

問合せ責任者 役職名 常務取締役経理部長 氏名 三宅 健一

TEL (044) 211 - 3157

決算取締役会開催日 平成 16年 4月 23日

米国会計基準採用の有無 無

1. 16年 2月期の連結業績(平成 15年 3月 1日 ~ 平成 16年 2月 29日)

(1)連結経営成績 (注)記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 2月期	84,758	3.8	713	26.5	449	28.8
15年 2月期	88,099	5.1	563	83.2	348	80.6

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年 2月期	30	40.2	1.05	-	0.4	0.8	0.5
15年 2月期	21	-	0.75	-	0.3	0.6	0.4

(注) 持分法投資損益 16年2月期 4百万円 15年2月期 5百万円
 期中平均株式数(連結) 16年2月期 29,028,431 株 15年2月期 29,046,140 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 2月期	56,219	7,133	12.7	245.79
15年 2月期	55,451	7,169	12.9	246.93

(注)期末発行済株式数(連結) 16年2月期 29,024,724 株 15年2月期 29,034,674 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年 2月期	2,589	1,639	354	2,882
15年 2月期	1,722	1,248	1,009	2,292

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 5 社 持分法適用非連結子会社数 1 社 持分法適用関連会社数 0 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)0 社 (除外)0 社 持分法(新規)0 社 (除外)0 社

2. 17年 2月期の連結業績予想(平成 16年 3月 1日 ~ 平成 17年 2月 28日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	41,900	250	100
通期	85,200	480	190

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 6円55銭

(注) 上記の予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項につきましては、添付資料の8ページをご参照ください。

企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社10社、及びその他の関係会社1社で構成され、百貨店業及びスーパーストア業を中核として、以下の関連する各種事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係る位置づけ及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

百貨店業 連結財務諸表提出会社(以下株式会社さいか屋という)が、川崎市、横須賀市及び藤沢市で百貨店を営業し、町田市では専門店ビルの賃貸及び専門店の営業、藤沢市では食料品の販売を行っております。

連結子会社の株式会社藤沢さいか屋が、藤沢市の百貨店店舗ビルを株式会社さいか屋に賃貸しております。

スーパーストア業 連結子会社の株式会社サイカマートが、神奈川県、東京都にスーパーストアチェーンを展開しております。また株式会社さいか屋に対し食料品の一部を納入しております。

金融・サービス業 連結子会社の株式会社エーエムカードサービスが、百貨店のクレジットカード業務の受託及びファイナンス事業を行っております。

運送業及び清掃業 連結子会社の株式会社彩美が、グループ内各社の貨物輸送、及び清掃を請負っております。

その他の事業

保険代理業及び宣伝広告代理店業

連結子会社のさいか屋マーケットプロモーション株式会社が、グループ内各社の保険の契約、広告、宣伝、装飾業務及び用度品の納入を請負っております。

情報処理サービス業

持分法適用会社の株式会社彩友計算センターが、グループ内各社の情報処理及びシステム開発を受託しております。

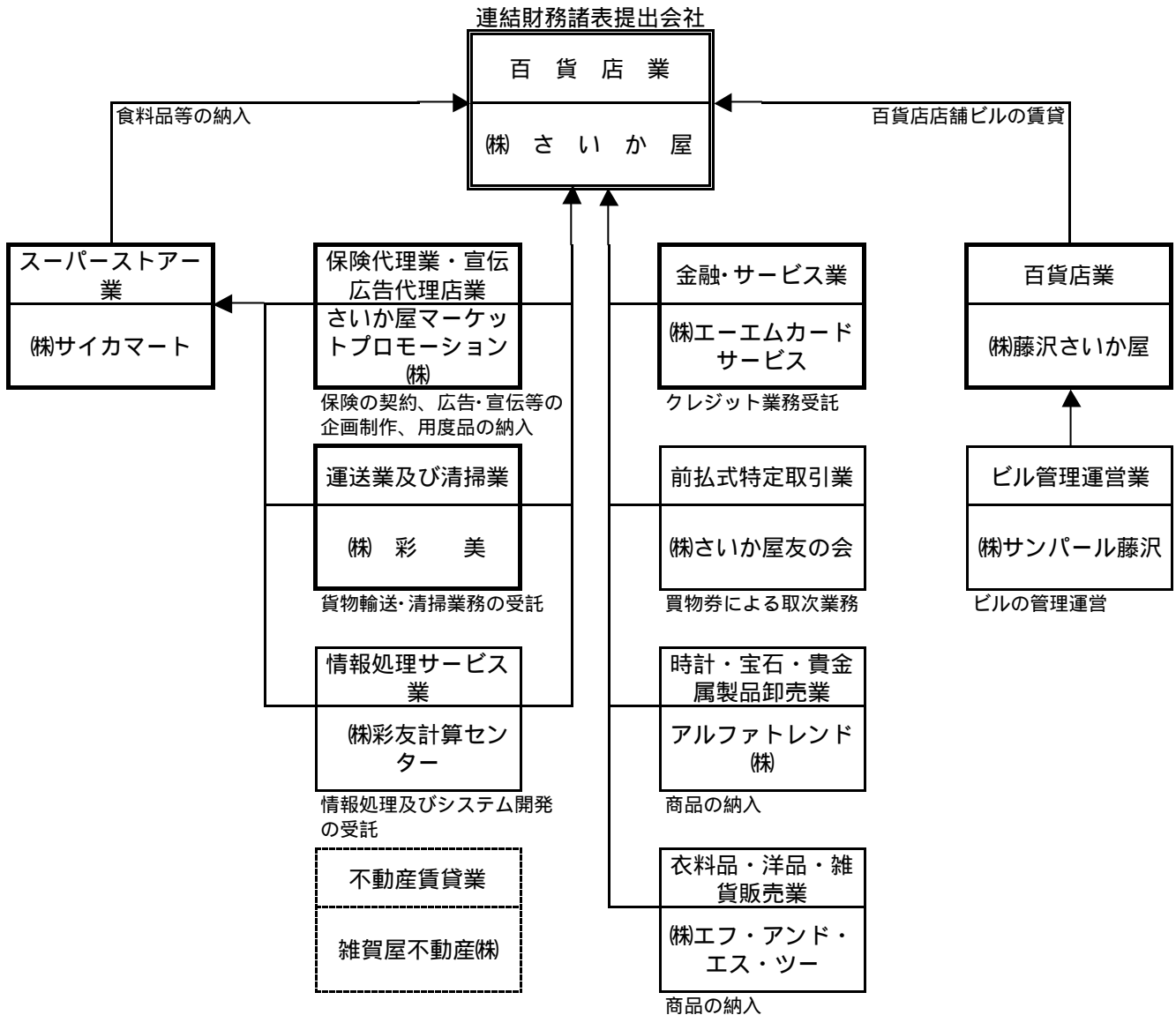
その他

非連結子会社のアルファトレンド株式会社が時計・宝石・貴金属製品の卸売業、株式会社エフ・アンド・エス・ツーが衣料品・洋品・雑貨の販売業、株式会社さいか屋友の会が前払式特定取引業、株式会社サンパール藤沢がビル管理運営業を行っております。

その他の関係会社、雑賀屋不動産株式会社が株式会社さいか屋及びグループ各社に対し土地、建物を賃貸しております。

事業系統図

1. 当社グループの状況を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



(注) 連結子会社 その他の関係会社
 非連結子会社 持分法適用会社

2. 当社グループの概要は次のとおりであります。

- [連結子会社] 5社
- (株)藤沢さいか屋 百貨店業
 - (株)サイカマート スーパーストア業
 - さいか屋マーケットプロモーション(株) 保険代理業・宣伝広告代理店業
 - (株)イーエムカードサービス 金融・サービス業
 - (株)彩美 貨物運送業及びビル清掃業
- [非連結子会社] 5社
- (株)彩友計算センター 情報処理サービス業
 - アルファトレンド(株) 時計・宝石・貴金属製品卸売業
 - (株)エフ・アンド・エス・ツー 衣料品・洋品・雑貨販売業
 - (株)さいか屋友の会 前払式特定取引業
 - (株)サンパール藤沢 ビル管理運営業
- [その他の関係会社] 1社
- 雑賀屋不動産(株) 不動産賃貸業
- 持分法適用会社

経営方針

1. 会社の経営の基本方針

当社は、お客様第一主義の経営姿勢のもと、永年培ってきた「信用を命」として、「人々に潤いのある本格生活提案を行う生活文化企業」をめざしております。

この実現のため、地域社会への貢献と生活文化の創造という「新しい百貨店の姿」を求め、それぞれの地域に根ざした地元密着の百貨店として、常にお客様の視点に立ち、また、百貨店事業を核としてグループ企業各社の総力を結集して、お客様がお求めになる様々なニーズに的確にお応えできる経営活動を続けてまいります。

2. 会社の利益配分に関する基本方針

当社では、当期及び将来の業績や経済情勢を総合的に勘案し、長期的な観点に立ち、安定的な配当を継続することを基本的な方針としております。次ページ以下の「当期の概況」・「次期の見通し」の通り、今後の経営環境は不透明であり、厳しい状況が続くものと予想されますが、配当につきましては年6円を継続させていただく予定をしております。内部留保資金につきましては企業体質の強化や将来の事業展開への備え、既存店舗のリニューアルなどに活用して、株主の皆様への長期的、安定的な配当水準の維持、向上に努めたいと考えております。

3. 目標とする経営指標

当社グループの平成16年度における連結経営指標は、以下の通りであります。

・営業収益	85,200百万円
・経常利益	480百万円
・総資本経常利益率	1.0%

4. 中長期的な会社の経営戦略

当社は、多店舗百貨店の経営を事業の核としており、また、社業全般に係わる各種の異業種の統廃合を行い、効率的に再編し、「さいか屋グループ」として、その総合力により経営資源の効率化を図ってまいりました。

百貨店事業をはじめとする小売業では、消費者の厳しい選択購買が進むなかで、各地域同一商圈内に大規模な商業施設の進出もあり、烈しい競争環境下での当社のポジショニングを明確にし、それぞれの地域で将来にわたりお客様に支持・信頼いただけるよう、売場運営や業務のあり方を効率面でも常に見直し、引き続き顧客の拡充に取り組んでいる自社カード（エーエムカード）による顧客データベースを一層充実させ、細分化された販売情報を提供して、お客様のご満足度の向上をめざしてまいります。また、資産効率改善のため、グループ企業保有資産の効率的な活用を図っております。

5．会社の対処すべき課題

今後の課題としては、各店商圈内での異業種参入等により競合が益々厳しくなるなかで、グループ力の強化が重要になることから「連結重視のグループ経営」を一層推進するため、グループ各社との協力を更に密にし、コラボレーション等を重視して地域密着型経営を一段と推し進めてまいります。

当社は激しい変化の時代にあっては、一段と現場主義が必要な業種であることを念頭に、より効率的に即効性のある組織の簡素化とフラット化を推進しており、社員一人ひとりの責任範囲の明確化・分担化を徹底するとともに、各人の能力を十分に発揮できる体制と実績重視型の人事制度を導入しております。この「経営の強化」を最も重視した「グループマネージャー制」を全社レベルで定着させて、企業体質の活性化を図っております。

6．コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社では経営体質をより強化して、経営環境の急激な変化に対応するため、取締役の任期を2年から1年に短縮いたしました。また、社外監査役2名を含む監査役4名体制による社内内部統制の強化に取り組むとともに、監査役と経営トップ層によるディスカッションを定期的で開催しており、加えて引き続き監査役、検査室担当、各店業務統括部長、外商部長による検査室会議を毎月開催して監査体制、チェック機能の強化に取り組んでおります。

一方、下半期の9月1日より企業理念と法令遵守に対応したコンプライアンス委員会を始動させ、「コンプライアンスに関する通報規程」を制定し、公正かつ透明性の高い経営体制を目指しております。

経営成績

1. 当期の概況

(1) 業績の概要

当連結会計年度におけるわが国経済は、輸出と設備投資に支えられ、景気は回復傾向にはあるものの、雇用や所得環境の改善までには至らず、また、ドル安・円高に加えて年金問題など新たな懸念材料も浮上し、個人消費の回復力は乏しく、未だ予断を許さない厳しい状況で推移いたしました。

百貨店業界、スーパーストア業界におきましては、上半期での季節はずれの台風、長梅雨、記録的な冷夏、下半期では残暑、暖冬など天候不順による衣料品を中心とした売上の不振と引き続き法人関連需要の減少などにより、地方においては産業再生機構の支援による再建や、中小店舗の相次ぐ閉鎖など厳しい経営環境が続いております。

このようななかで百貨店部門では、多様化するお客様のニーズに迅速かつ的確に対応するため、自社カードにより拡充した顧客情報システムを活用し、グループマネージャー単位での顧客動員策を積極的に行うなど、お客様のご満足度と利便性を高める営業体制づくりを推し進め、店舗により午後8時までの営業時間の延長や、川崎店では有名競合店の撤退に伴う大規模なりニューアルを行い、新たな顧客層の獲得を行うことができました。

一方で、営業力と収益力の強化に向けた「経営改善委員会」と全店営業各部横断型の「営業力強化委員会」を設置し、更なる合理化、効率化を推進して、経営全般にわたり改革、改善に取り組んでまいりました。

このように諸施策を実施いたしました結果、当連結会計年度の売上高は84,758百万円(前連結会計年度比96.2%)となりました。

収支面につきましては、グループ全社をあげて粗利益率の改善や人件費をはじめ諸経費の削減に引き続き取り組みました結果、営業利益は713百万円(前連結会計年度比126.5%)、経常利益は449百万円(前連結会計年度比128.8%)、当期純利益は30百万円(前連結会計年度比140.2%)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物は、前連結会計年度に比べて590百万円増加し2,882百万円(前年同期比25.7%増)となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益300百万円に減価償却費1,797百万円、売上債権の減少額194百万円、たな卸資産の減少額393百万円等を加え、一方で退職給付引当金の減少412百万円、役員退職慰労引当金の減少17百万円

等があり、差し引き2,589百万円の増加(前年同期は1,722百万円の増加で、前年同期と比べ867百万円の収入増)になりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出1,195百万円、投資有価証券の取得による支出1,019百万円等があり、有価証券の売却による収入545百万円、差入保証金の戻し入れによる収入404百万円等を反映した結果1,639百万円減少(前年同期は1,248百万円の減少で、前年同期と比べ391百万円の支出増)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の発行による収入900百万円、長期借入金による収入8,622百万円がありましたが、長・短期借入金の返済9,697百万円などにより354百万円の減少(前年同期は1,009百万円の減少で、前年同期と比べ655百万円の支出減)となりました。

(3) セグメント別の業績

<百貨店業>

百貨店業は、顧客情報システムを各売場で積極的に活用した売上強化策に加え、川崎店、藤沢店での午後8時までの営業時間の延長や川崎店の大規模なリニューアルをはじめ、横須賀店の婦人服の新規ブランドの導入やフロアの再構築、藤沢店における化粧品売場のリニューアルを行った結果、効率的な売場運営が図られ、お客様の回遊性や利便性の向上、活性化につながり、新規顧客が増加いたしました。

この結果、売上高は78,532百万円(前連結会計年度比96.9%)となり、粗利益率の改善や人件費をはじめ諸経費の削減に引き続き取り組んだため、営業利益は755百万円(前連結会計年度比130.2%)となりました。

<スーパーストア業>

スーパーストア業は、長引く不況、年金等の将来不安による消費マインドの低下、競合店出店による顧客数の減少、さらにBSE(牛海面状脳症=狂牛病)の再発生、鳥インフルエンザの拡大による精肉への買い控え等厳しい状況が続くなかで、収支改善策として不採算店を閉鎖し一部賃貸化すると共に、ビデオテープ等のレンタル部門においては会員の利便性の向上を図るべく営業時間の延長を行うなど会員の拡大に全力をあげましたが、売上高は5,432百万円(前連結会計年度比87.4%)、営業損失は142百万円となりました。

<金融・サービス業>

金融・サービス業は、自社カード会員の増加によりカードキャッシング業務が好調に推移し、またクレジットの売上も順調な伸びを示しましたが、高額商品の販売不振が大きく個品割賦斡旋部門のショッピングローン業務が振るわず、売上高は135百万円

(前連結会計年度比95.5%)となりましたが積極的な経費の削減に取り組んだ結果、営業利益は73百万円(前連結会計年度比197.1%)となりました。

<運送業及び清掃業>

運送業および清掃業は、長引く不況感のなかで主力取引先の合理化策等により減収傾向が顕著となるなか、新規事業の開拓、既存事業の拡充、組織の若返りなど活性化に取り組みましたが、売上高は633百万円(前年連結会計年度比99.5%)、営業利益は15百万円(前連結会計年度比66.4%)となりました。

<その他の事業>

その他の事業は、主に保険代理業、広告代理店業であり、売上高は23百万円(前連結会計年度比58.1%)、営業利益は22百万円(前連結会計年度比304.5%)となりました。

2. 次期の見通し

今後の経済環境は、米国や中国の景気が順調に回復していることを背景に輸出が底堅く、設備投資も堅調なことから、製造業を中心とした回復基調が継続するものと予想されますが、BSEや鳥インフルエンザなどによる食料品の買い控えや、所得の伸び悩み、雇用不安、年金制度改革等による将来に対する生活の不安感・不透明感が重なり、個人消費の回復は期待が薄く、本格的な景気の回復には、まだ時間がかかるものと思われま

す。流通業界におきましては、各社において大規模なリニューアルや企業体質の改善、人材育成に重点をおいた新人事制度の導入など、生き残りをかけた再編・統合にも一層加速がつくものと考えられます。

このようななかで、百貨店部門においては、お客様のニーズを的確に把握し、様々な生活シーンをお手伝いする「商い」を通して、お客様に一層ご満足いただける営業体制づくりと、全社レベルでのグループマネージャー制の確立、年功型の退職金制度から企業への貢献度に応じたポイント退職金と確定拠出年金制度の導入等、人事諸制度の抜本的な見直しを行い、更なる営業利益確保の体制づくりなど、引き続き業務の改革に取り組んでおります。

また、それぞれの地域のお客様に豊かな暮らしの提案者となるべく努力を続ける一方、百貨店、スーパーチェーン、レストランチェーン、保険業、運輸業、清掃業、クレジット業など、グループ会社の総力を結集して業績向上のため全社一丸となって邁進する所存です。

平成17年2月期の連結売上高は85,200百万円(前連結会計年度比100.5%)、経常利益は480百万円(前連結会計年度比106.8%)、当期純利益は190百万円を見込んでおります。

連 結 貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 平成16年2月29日	前連結会計年度 平成15年2月28日	対前期増 減
(資産の部)			
流動資産	15,468	15,684	216
現金及び預金	3,027	2,441	586
受取手形	25	17	8
売掛金	6,236	6,412	175
たな卸資産	4,932	5,431	499
繰延税金資産	172	112	60
その他の当座預金	1,081	1,275	194
貸倒引当金	7	5	2
固定資産	40,724	39,743	981
有形固定資産	27,681	27,136	545
建物	15,203	15,277	73
土地	12,159	11,157	1,001
その他の備地	318	701	382
無形固定資産	167	63	103
連結調整勘定	103	-	103
その他の勘定	63	63	0
投資・その他の資産	12,875	12,543	331
投資有価証券	2,575	1,770	804
敷金・差入保証金	8,057	8,414	356
繰延税金資産	1,989	2,082	92
その他の当座預金	346	354	8
貸倒引当金	93	78	14
繰延資産	26	23	3
社債発行費	26	23	3
資産合計	56,219	55,451	768
(負債の部)			
流動負債	27,262	29,084	1,821
支払手形及び買掛金	7,392	7,363	29
短期借入金	15,685	17,803	2,117
未払法人税等	204	82	122
賞与引当金	183	219	35
その他の引当金	3,796	3,616	179
固定負債	21,642	19,057	2,585
社債	2,200	1,300	900
長期借入金	12,622	10,759	1,863
退職給付引当金	5,675	6,087	412
役員退職慰労引当金	256	274	17
繰延税金負債	90	-	90
その他の引当金	797	636	161
負債合計	48,905	48,141	763
(少数株主持分)			
少数株主持分	180	140	40
(資本の部)			
資本金	2,648	2,648	-
資本剰余金	1,981	1,981	-
利益剰余金	2,449	2,594	145
その他有価証券評価差額金	67	46	113
自己株式	12	8	4
資本合計	7,133	7,169	35
負債・少数株主持分及び資本合計	56,219	55,451	768

連 結 損 益 計 算 書

(単位:百万円)

科 目	期 別	当連結会計年度	前連結会計年度	対前期増 減	
		自 平成15年3月 1日 至 平成16年2月29日	自 平成14年3月 1日 至 平成15年2月28日		%
売 上 高		84,758	88,099	3,341	3.8
売 上 原 価		64,885	68,410	3,524	5.2
売 上 総 利 益		19,872	19,689	182	0.9
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		19,158	19,125	33	0.2
営 業 利 益		713	563	149	26.5
営 業 外 収 益					
受 取 利 息 配 当 金		128	138	10	7.3
持 分 法 に よ る 投 資 利 益		4	5	1	23.0
そ の 他		423	350	73	21.1
営 業 外 費 用					
支 払 利 息		731	633	98	15.5
そ の 他		89	76	13	17.2
経 常 利 益		449	348	100	28.8
特 別 利 益					
貸 倒 引 当 金 戻 入 額		-	14	14	-
投 資 有 価 証 券 売 却 益		138	127	10	8.5
役 員 退 職 慰 労 引 当 金 取 崩 益		37	-	37	-
特 別 損 失					
有 形 固 定 資 産 除 却 損		215	75	139	185.8
投 資 有 価 証 券 売 却 損		-	124	124	-
投 資 有 価 証 券 評 価 損		1	87	86	98.7
債 権 整 理 損		-	52	52	-
商 品 評 価 損		105	-	105	-
そ の 他		3	49	46	93.9
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		300	101	198	195.7
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		303	148	154	103.6
法 人 税 等 調 整 額		45	60	15	-
少 数 株 主 利 益 (損 失)		11	8	20	-
当 期 純 利 益		30	21	8	40.2

連 結 剰 余 金 計 算 書

(単位:百万円)

科 目	期 別	当連結会計年度 自 平成15年3月 1日 至 平成16年2月29日	前連結会計年度 自 平成14年3月 1日 至 平成15年2月28日	対前期増 減
(資 本 剰 余 金 の 部)				
資本剰余金	期首残高	1,981	1,981	-
資本剰余金	期末残高	1,981	1,981	-
(利 益 剰 余 金 の 部)				
利益剰余金	期首残高	2,594	2,755	160
利益剰余金	増加額	30	21	8
	当期純利益	30	21	8
利益剰余金	減少額	175	182	6
	配当金	174	174	0
	取締役賞与金	0	0	0
	持分割合変動による減少高	0	7	6
利益剰余金	期末残高	2,449	2,594	145

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当連結会計年度	前連結会計年度
		自 平成15年3月 1日 至 平成16年2月29日	自 平成14年3月 1日 至 平成15年2月28日
．営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益（純損失）		300	101
減価償却費		1,797	1,856
連結調整勘定償却額		11	12
貸倒引当金の増減額		17	13
退職給付引当金の減少額		412	306
役員退職慰労金の増減額		17	34
受取利息及び受取配当金		128	138
支払利息		696	633
持分法による投資利益		4	5
投資有価証券売却損益		138	3
投資有価証券評価損		1	87
有形固定資産除却損		215	75
売上債権の減少額		194	949
たな卸資産の減少額		393	230
仕入債務の増減額		29	971
その他		360	267
小計		3,315	2,279
利息及び配当金の受取額		129	139
利息の支払額		675	607
法人税等の支払額		180	88
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,589	1,722
．投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入れによる支出		235	545
定期預金の戻し入れによる収入		239	731
有形固定資産の取得による支出		1,195	2,000
無形固定資産の取得による支出		9	24
投資有価証券の取得による支出		1,019	66
投資有価証券の売却による収入		545	538
貸付金の貸付による支出		422	352
貸付金の回収による収入		382	289
差入保証金の差入による支出		55	267
差入保証金の戻入による収入		404	443
連結の範囲内の変更に伴う子会社株式の取得による支出		221	-
その他		52	5
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,639	1,248
．財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の返済による支出		2,940	5,652
長期借入れによる収入		8,622	8,109
長期借入金の返済による支出		6,757	4,581
社債の発行による収入		900	1,300
親会社による配当金の支払額		174	174
その他		5	9
財務活動によるキャッシュ・フロー		354	1,009
．現金及び現金同等物にかかわる換算差額		5	7
．現金及び現金同等物の増減額		590	542
．現金及び現金同等物の期首残高		2,292	2,835
．現金及び現金同等物の期末残高		2,882	2,292

連結財務諸表作成のための基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 5社

連結子会社名は、株式会社藤沢さいか屋、株式会社サイカマート、さいか屋マーケットプロモーション株式会社、株式会社エーエムカードサービス、株式会社彩美であります。

(2) 非連結子会社の数 5社

主要な非連結子会社は株式会社彩友計算センターであります。

(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由

非連結子会社5社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）は連結会社合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）に対してそれぞれ2.3%、2.4%、0.9%、2.4%であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数 1社

株式会社彩友計算センターであります。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社4社は、それぞれ連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

適用外の非連結子会社の社名は、アルファトレンド株式会社、株式会社エフ・アンド・エス・ツー、株式会社さいか屋友の会及び株式会社サンパール藤沢であります。

3. 連結子会社の決算日等に関する事項

連結子会社の決算日は2月末日であり、連結決算日と同一であります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 商 品 売価還元法による原価法によっております。

(ロ) 有 価 証 券

そ の 他 有 価 証 券

時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。

なお、評価差額は全部資本直入法により処理し売却原価は移動平均法により算定しております。

時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産 定率法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、横須賀店、サンパール藤沢ビル及び連結子会社所有の洋光台の事務所及び店舗の建物設備並びに平成10年

4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法を採用しております。

（ロ）無形固定資産 定額法によっております。

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

（ハ）長期前払費用 定額法によっております。

（3）重要な繰延資産の処理方法

（イ）社債発行費 商法施行規則の規定に基づく3年間の均等償却しております。

（4）重要な引当金の計上基準

（イ）貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。

（ロ）賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため引当てたもので、翌期の支給見込額のうち、当連結会計期間が負担すべき額を計上しております。

（ハ）退職給付引当金 従業員の退職給付に充てるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額を翌連結会計年度より費用処理することとしております。

（二）役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

なお、当連結会計年度において在任期間に応じた支給率の見直しに伴い内規の変更をしたことにより、従来の方法によった場合に比べ、販売費及び一般管理費は0百万円少なく計上され、取崩益を特別利益として37百万円計上した結果当期純利益は38百万円増加しております。

（5）重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

（6）重要なヘッジ会計の方法

（イ）ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。

（ロ）ヘッジ手段とヘッジ対象

（ヘッジ手段） 金利スワップ

（ヘッジ対象） 借入金の利息

（ハ）ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

(二) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象及びヘッジ手段について、毎決算期末(中間期末を含む)に個別取引毎のヘッジ効果を検証しておりますが、ヘッジ対象の資産または負債とヘッジ手段について、元本、利率、期間等の重要な条件が同一である場合には、本検証を省略することとしております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

(イ) 消費税等の会計処理方法

税抜方式を採用しております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は、5年間で均等償却しております。

ただし、金額が少額の場合は、発生時の損益として処理しております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっております。

[注 記 事 項]

1. 連結貸借対照表関係

(1) 有形固定資産の減価償却累計額は25,040百万円であります。

(2) 投資有価証券には、非連結子会社及び関連会社の株式109百万円が含まれております。

(3) 偶発債務

下記の会社及び従業員の銀行借入金に対して次の通り保証を行っております。

アルファトレンド株式会社	41百万円
株式会社彩友計算センター	11百万円
従業員	0百万円

(4) 期末日満期手形の会計処理

期末日満期手形の会計処理については手形交換日をもって決済処理を行っております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

受取手形	0百万円
支払手形	43百万円

(5) 担保資産

下記の資産は、銀行借入金及び社債に対し担保に供しております。

建 物 設 備	10,891百万円
土 地	11,598百万円
投 資 有 価 証 券	1,050百万円

2. 連結損益計算書及び連結剰余金計算書関係

有形固定資産除却損の主なものは、店舗改装に伴う建物及び設備の除却であります。

3. 連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目との金額の関係

現金及び預金勘定	3,027百万円
<u>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</u>	<u>145百万円</u>
現金及び現金同等物	2,882百万円

リース取引関係

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位: 百万円)

	当連結会計年度 自 平成15年3月 1日 至 平成16年2月29日			前連結会計年度 自 平成14年3月 1日 至 平成15年2月28日		
	器具及び備品	機械及び装置	合計	器具及び備品	機械及び装置	合計
取得価額相当額	2,524	35	2,559	1,589	65	1,655
減価償却累計額相当額	1,186	19	1,205	889	59	949
期末残高相当額	1,337	15	1,353	700	5	705

なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額 (単位: 百万円)

	当連結会計年度 自 平成15年3月 1日 至 平成16年2月29日	前連結会計年度 自 平成14年3月 1日 至 平成15年2月28日
	一年内	384
一年超	968	469
計	1,353	705

なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額 (単位: 百万円)

	当連結会計年度 自 平成15年3月 1日 至 平成16年2月29日	前連結会計年度 自 平成14年3月 1日 至 平成15年2月28日
	支払リース料	313
減価償却費相当額	313	249

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

有 価 証 券 関 係

当連結会計年度 (平成16年2月29日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

区 分	取得原価	連結決算日における連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株 式	684	818	133
債 券	8	8	0
そ の 他	25	25	0
小 計	718	851	133
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株 式	676	658	18
小 計	676	658	18
合 計	1,395	1,510	115

(注)表中の「取得原価」は当連結会計年度の減損処理額0百万円を控除した後の金額です。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (単位:百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
507	138	-

3. 時価評価されていない有価証券

(1) その他有価証券

(単位:百万円)

内 容	連結貸借対照表計上額
非上場株式(店頭売買株式をのぞく)	954
合 計	954

(2) その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

(単位:百万円)

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
(債券) 社 債	-	8	-	-
合 計	-	8	-	-

前連結会計年度 (平成15年2月28日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

区 分	取得原価	連結決算日における連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株 式	308	431	123
債 券	8	8	0
小 計	316	439	123
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株 式	577	378	198
そ の 他	15	13	1
小 計	592	392	200
合 計	908	832	76

(注)表中の「取得原価」は当連結会計年度の減損処理額87百万円を控除した後の金額です。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (単位:百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
538	127	124

3. 時価評価されていない有価証券

(1) その他有価証券

(単位:百万円)

内 容	連結貸借対照表計上額
非上場株式(店頭売買株式をのぞく)	848
合 計	848

(2) その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

(単位:百万円)

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
(債券) 社 債	-	8	-	-
合 計	-	8	-	-

デリバティブ取引関係

当連結会計年度（自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日）

1. 取引状況に関する事項

(1) 取引の内容及び利用目的

当社は、借入金の将来の金利変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引を利用しております。

(2) 取引に対する取り組み方針

当社は、将来の相場変動リスクヘッジとしてデリバティブ取引を導入しており、借入金及び社債の範囲内で利用しております。

投機目的のための取引や短期的売買差益の獲得を目的とする取引は行わない方針です。

(3) 取引に係るリスクの内容

当社が利用している金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。

なお、当社のデリバティブ取引の契約先は、いづれも信用度の高い国内の銀行である為、取引相手方の債務不履行による信用リスクはほとんど無いものと認識しております。

(4) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引は、社内決裁基準に従う決裁を経て、経理部が実行すると共に取引の残高状況を把握、管理しております。

(5) その他

「取引の時価等に関する事項」における契約額等は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。

2. 取引の時価等に関する事項

当該事項はありません。

なお、当社グループで行っている金利関連デリバティブ取引は、特例処理の条件を満たしている為、特例処理を採用し金利スワップ取引の記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日）

1. 取引状況に関する事項

(1) 取引の内容及び利用目的

当社は、借入金の将来の金利変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引を利用しております。

(2) 取引に対する取り組み方針

当社は、将来の相場変動リスクヘッジとしてデリバティブ取引を導入しており、借入金及び社債の範囲内で利用しております。

投機目的のための取引や短期的売買差益の獲得を目的とする取引は行わない方針です。

(3) 取引に係るリスクの内容

当社が利用している金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。

なお、当社のデリバティブ取引の契約先は、いづれも信用度の高い国内の銀行である為、取引相手方の債務不履行による信用リスクはほとんど無いものと認識しております。

(4) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引は、社内決裁基準に従う決裁を経て、経理部が実行すると共に取引の残高状況を把握、管理しております。

(5) その他

「取引の時価等に関する事項」における契約額等は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。

2. 取引の時価等に関する事項

当該事項はありません。

なお、当社グループで行っている金利関連デリバティブ取引は、特例処理の条件を満たしている為、特例処理を採用し金利スワップ取引の記載を省略しております。

退職給付関係

(単位：百万円)

当連結会計年度 自平成15年3月1日 至平成16年2月29日	前連結会計年度 自平成14年3月1日 至平成15年2月28日																				
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>退職金制度の40%相当額について適格退職年金制度を採用し、残額については退職一時金制度を採用しております。</p>	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>退職金制度の40%相当額について適格退職年金制度を採用し、残額については退職一時金制度を採用しております。</p>																				
<p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">7,121</td> </tr> <tr> <td> (内訳)</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">386</td> </tr> <tr> <td> 年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,059</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,675</td> </tr> </table>	退職給付債務	7,121	(内訳)		未認識数理計算上の差異	386	年金資産	1,059	退職給付引当金	5,675	<p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">7,421</td> </tr> <tr> <td> (内訳)</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">702</td> </tr> <tr> <td> 年金資産</td> <td style="text-align: right;">631</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,087</td> </tr> </table>	退職給付債務	7,421	(内訳)		未認識数理計算上の差異	702	年金資産	631	退職給付引当金	6,087
退職給付債務	7,121																				
(内訳)																					
未認識数理計算上の差異	386																				
年金資産	1,059																				
退職給付引当金	5,675																				
退職給付債務	7,421																				
(内訳)																					
未認識数理計算上の差異	702																				
年金資産	631																				
退職給付引当金	6,087																				
<p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">312</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">141</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">15</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">70</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">507</td> </tr> </table>	勤務費用	312	利息費用	141	期待運用収益	15	数理計算上の差異の費用処理額	70	退職給付費用	507	<p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">297</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">200</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">24</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">509</td> </tr> </table>	勤務費用	297	利息費用	200	期待運用収益	13	数理計算上の差異の費用処理額	24	退職給付費用	509
勤務費用	312																				
利息費用	141																				
期待運用収益	15																				
数理計算上の差異の費用処理額	70																				
退職給付費用	507																				
勤務費用	297																				
利息費用	200																				
期待運用収益	13																				
数理計算上の差異の費用処理額	24																				
退職給付費用	509																				
<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">退職給付見込額の期間配分方法</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table> <p>(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。ただし、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</p>	退職給付見込額の期間配分方法		期間定額基準		割引率	2.0%	期待運用収益率	2.5%	数理計算上の差異の処理年数	10年	<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">退職給付見込額の期間配分方法</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table> <p>(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。ただし、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</p>	退職給付見込額の期間配分方法		期間定額基準		割引率	2.0%	期待運用収益率	2.5%	数理計算上の差異の処理年数	10年
退職給付見込額の期間配分方法																					
期間定額基準																					
割引率	2.0%																				
期待運用収益率	2.5%																				
数理計算上の差異の処理年数	10年																				
退職給付見込額の期間配分方法																					
期間定額基準																					
割引率	2.0%																				
期待運用収益率	2.5%																				
数理計算上の差異の処理年数	10年																				

税効果会計関係

(単位：百万円)

当連結会計年度 自平成15年3月1日 至16年2月29日	前連結会計年度 自平成14年3月1日 至平成15年2月28日																																						
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>流動の部 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業所税</td> <td style="text-align: right;">29</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入限度額超過額</td> <td style="text-align: right;">56</td> </tr> <tr> <td>その他の</td> <td style="text-align: right;">72</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">172</td> </tr> </table>	未払事業所税	29	未払事業税	14	賞与引当金繰入限度額超過額	56	その他の	72	繰延税金資産合計	172	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>流動の部 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業所税</td> <td style="text-align: right;">26</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入限度額超過額</td> <td style="text-align: right;">53</td> </tr> <tr> <td>その他の</td> <td style="text-align: right;">21</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">112</td> </tr> </table>	未払事業所税	26	未払事業税	10	賞与引当金繰入限度額超過額	53	その他の	21	繰延税金資産合計	112																		
未払事業所税	29																																						
未払事業税	14																																						
賞与引当金繰入限度額超過額	56																																						
その他の	72																																						
繰延税金資産合計	172																																						
未払事業所税	26																																						
未払事業税	10																																						
賞与引当金繰入限度額超過額	53																																						
その他の	21																																						
繰延税金資産合計	112																																						
繰延税金資産の純額 172	繰延税金資産の純額 112																																						
<p>固定の部 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産等の未実現利益</td> <td style="text-align: right;">401</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">1,905</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">104</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> <tr> <td>商品評価減</td> <td style="text-align: right;">34</td> </tr> <tr> <td>その他の</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">2,469</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">434</td> </tr> <tr> <td>その他の有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">46</td> </tr> <tr> <td>評価差額金</td> <td style="text-align: right;">88</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">569</td> </tr> </table>	固定資産等の未実現利益	401	退職給付引当金繰入超過額	1,905	役員退職慰労引当金	104	貸倒引当金繰入超過額	13	商品評価減	34	その他の	9	繰延税金資産合計	2,469	固定資産圧縮積立金	434	その他の有価証券評価差額金	46	評価差額金	88	繰延税金負債合計	569	<p>固定の部 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産等の未実現利益</td> <td style="text-align: right;">401</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">2,024</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">115</td> </tr> <tr> <td>その他の有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">32</td> </tr> <tr> <td>その他の</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">2,579</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">496</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">496</td> </tr> </table>	固定資産等の未実現利益	401	退職給付引当金繰入超過額	2,024	役員退職慰労引当金	115	その他の有価証券評価差額金	32	その他の	6	繰延税金資産合計	2,579	固定資産圧縮積立金	496	繰延税金負債合計	496
固定資産等の未実現利益	401																																						
退職給付引当金繰入超過額	1,905																																						
役員退職慰労引当金	104																																						
貸倒引当金繰入超過額	13																																						
商品評価減	34																																						
その他の	9																																						
繰延税金資産合計	2,469																																						
固定資産圧縮積立金	434																																						
その他の有価証券評価差額金	46																																						
評価差額金	88																																						
繰延税金負債合計	569																																						
固定資産等の未実現利益	401																																						
退職給付引当金繰入超過額	2,024																																						
役員退職慰労引当金	115																																						
その他の有価証券評価差額金	32																																						
その他の	6																																						
繰延税金資産合計	2,579																																						
固定資産圧縮積立金	496																																						
繰延税金負債合計	496																																						
繰延税金資産の純額 1,899	繰延税金資産の純額 2,082																																						
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">42.0 %</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.8 %</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.5 %</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">3.8 %</td> </tr> <tr> <td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td> <td style="text-align: right;">17.4 %</td> </tr> <tr> <td>前期修正申告により算入された項目</td> <td style="text-align: right;">5.7 %</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">14.3 %</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.4 %</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">85.9 %</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	42.0 %	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.8 %	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.5 %	住民税均等割	3.8 %	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	17.4 %	前期修正申告により算入された項目	5.7 %	評価性引当金	14.3 %	その他	1.4 %	税効果会計適用後の法人税等の負担率	85.9 %	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>																				
法定実効税率 (調整)	42.0 %																																						
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.8 %																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.5 %																																						
住民税均等割	3.8 %																																						
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	17.4 %																																						
前期修正申告により算入された項目	5.7 %																																						
評価性引当金	14.3 %																																						
その他	1.4 %																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	85.9 %																																						
<p>3. 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当期の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効率は、前期の42.0%から40.7%に変更されました。その結果繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が50百万円減少し、当期に計上された法人税等調整額が52百万円、その他の有価証券評価差額金が1百万円それぞれ増加しております。</p>																																							

セグメント情報

(イ) 事業の種類別セグメント情報

(単位：百万円)

	当連結会計年度(自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)							
	百貨店業	スーパーストア業	金融サービス業	運送業及び清掃業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
・売上高及び営業損益 売上高								
1 外部顧客に対する売上高	78,532	5,432	135	633	23	84,758	-	84,758
2 セグメント間の内部売上高又は振替高	79	1,173	530	851	88	2,723	(2,723)	-
計	78,611	6,606	666	1,485	112	87,482	(2,723)	84,758
営業費用	77,855	6,748	593	1,469	90	86,757	(2,713)	84,044
営業利益(損失)	755	142	73	15	22	724	10	713
資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	50,766	3,539	2,064	461	231	57,063	(844)	56,219
減価償却費	1,611	151	-	4	0	1,767	29	1,797
資本的支出	1,124	150	-	4	-	1,278	17	1,296

	前連結会計年度(自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)							
	百貨店業	スーパーストア業	金融サービス業	運送業及び清掃業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
・売上高及び営業損益 売上高								
1 外部顧客に対する売上高	81,060	6,218	141	637	40	88,099	-	88,099
2 セグメント間の内部売上高又は振替高	-	1,272	515	884	86	2,759	(2,759)	-
計	81,060	7,491	657	1,521	127	90,859	(2,759)	88,099
営業費用	80,479	7,594	620	1,497	120	90,313	(2,778)	87,535
営業利益(損失)	580	102	37	23	7	545	18	563
資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	52,996	2,806	2,318	469	223	58,815	(3,363)	55,451
減価償却費	1,609	217	-	5	0	1,832	(26)	1,806
資本的支出	2,186	90	-	1	-	2,278	(41)	2,237

(注) 1 事業区分は、日本標準産業分類によって小売業、金融・サービス業、運送業及び清掃業、その他事業に区分し、更に小売業を百貨店業とスーパーストア業に区分いたしました。

2 各事業の主要な内容

- (1) 百貨店業・・・衣料品、食料品、雑貨、身廻品、家庭用品等の販売及び店舗ビルの賃貸
- (2) スーパーストア業・・・食料品、日用雑貨等の販売
- (3) 金融・サービス業・・・クレジット業務受託業、ファイナンス業
- (4) 運送業及び清掃業・・・貨物輸送取次業、ビル清掃及びメンテナンス業
- (5) その他の事業・・・保険代理業及び宣伝広告代理店業

3 前連結会計年度及び当連結会計年度ともに営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

4 資産のうち消去または全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(現金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等です。

当連結会計年度 2,247百万円

前連結会計年度 1,429百万円

(ロ) 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度とも在外子会社、在外支店がないため記載しておりません。

(ハ) 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度とも海外売上高がないため記載しておりません。

関連当事者との取引

当連結会計年度(自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)

関連当事者との取引

1. 親会社及び法人主要株主等

単位：百万円

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	雑賀屋不動産(株)	神奈川県横須賀市	447	不動産賃貸業	1 44.7	兼任4名	店舗用土地、建物の賃借	2 店舗用土地、建物の賃借	987	差入保証金	6,474
										差入敷金	303

(注) 上記金額には消費税は含まれておりません。

1 議決権の被所有割合を表示しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

2 一般取引条件と同様に決定しております。

前連結会計年度(自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)

関連当事者との取引

1. 親会社及び法人主要株主等

単位：百万円

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	雑賀屋不動産(株)	神奈川県横須賀市	447	不動産賃貸業	1 44.7	兼任5名	店舗用土地、建物の賃借	2 店舗用土地、建物の賃借	1,039	差入保証金	6,790
										差入敷金	304

(注) 上記金額には消費税は含まれておりません。

1 議決権の被所有割合を表示しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

2 一般取引条件と同様に決定しております。

1 株当たり情報

(単位：百万円)

当連結会計年度 自平成15年3月1日 至平成16年2月29日		前連結会計年度 自平成14年3月1日 至平成15年2月28日	
1株当たり純資産額	245円79銭	1株当たり純資産額	246円93銭
1株当たり当期純利益	1円5銭	1株当たり当期純利益	75銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	
<p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成14年9月25日企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成14年9月25日企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、当連結会計年度において、従来と同様の方法によった場合の(1株当たり情報)については、それぞれ以下のとおりであります。</p>			
1株当たり純資産額	245円79銭		
1株当たり当期純利益	1円5銭		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。			
1株当たり当期純利益の算定上の基礎			
連結損益計算書上の当期純利益	30		
普通株式に係る当期純利益	30		
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	-		
普通株式の期中平均株式数	29,028千株		

重要な後発事象

当連結会計年度

該当事項はございません。

前連結会計年度

該当事項はございません。